

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局
				課長名	浦田 内線 3410
関連部課名	選挙管理委員会事務局				
行政評価	分野	VII	計画推進のために		
事業体系	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化		

目的	選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、選挙のないときも含め啓発事業を実施するとともに有権者に対する投票環境を整備し、投票率の向上に努める。さらに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。						
指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		3年度	4年度	5年度			
	①						
	②						
	③						
④							
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 投票率(区長)	—	—	—	36.85	36.85	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント
	② 投票率(区議)	—	—	44.57	—	50.46	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント
	③ 投票率(知事)	—	—	—	60.52	65.52	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント
	④ 投票率(衆議院小選挙区)	56.03	—	—	—	61.03	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント
	⑤ 投票率(参議院都選出)	—	56.10	—	—	62.14	投票者数／有権者数 目標値：過去3回最高値+5ポイント

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	62,838	44,587	▲ 18,251	地方税等	0	0	0
	物件費	66,228	52,342	▲ 13,886	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	103,329	54	▲ 103,275
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	24,483	36,941	12,458	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,137	545	▲ 2,592	その他	0	900	900
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	103,329	954	▲ 102,375
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,582	2,078	496	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 54,939	▲ 135,539	▲ 80,600
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	158,268	136,493	▲ 21,775	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 54,939	▲ 135,539	▲ 80,600
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 54,939	▲ 135,539	▲ 80,600
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,292	1,620	▲ 672
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	0	0	0	特別区債	27,685	17,253	▲ 10,432
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	27,685	17,253	▲ 10,432
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	29,977	18,873	▲ 11,104
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 27,798	▲ 17,239	10,559
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 27,798	▲ 17,239	10,559
	その他の固定資産	2,179	1,634	▲ 545	負債及び正味財産の部合計	2,179	1,634	▲ 545
	資産の部合計	2,179	1,634	▲ 545				

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用が前年度と比較すると減少している。これは選挙の執行状況において、令和4年度、令和5年度はいずれも年1回の選挙執行であったが、荒川区議会議員選挙は令和5年4月執行であり、執行経費の一部が令和4年度にも計上されていることから、年度間の費用に差額が生じている。

○貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバーに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状

○若年層の投票率は、全国平均であるものの、遞減傾向にある。
 ○当日投票所については、32か所設置しており、学校・保育園などの公共施設や民間施設など様々な施設を使用して運営している。
 ○期日前投票所については、7か所設置しており、投票者数の割合が、増加傾向にある。
 ○選挙運動のための有料インターネット広告や選挙の自由妨害による公職選挙法違反事例が発生していることなどから、有権者の政治への信用失墜につながる傾向にある。

課題

○若年層への投票率向上のための取り組みが必要である。
 ○当日及び期日前投票所において、高齢者や障がい者はもとより誰もが円滑かつ快適に投票することが可能な環境整備が求められる。
 ○選挙が公平かつ適正に行われることを確保するための周知など、更なる情報発信の強化が必要である。

今後の方向性

○教育委員会との連携のもと、小中学生をターゲットとした明るい選挙ポスターコンクールの実施や生徒会等の役員選挙時に投票箱や記載台の貸し出しに加え、選管職員を派遣するなどの投票の仮体験をはじめ、高校や大学等のホームページを活用した啓発など、若年層向けの啓発を積極的に実施していく。
 ○選挙人や現場で従事する管理者や立会人、職員等の声を聴きながら、選挙前の公営ポスター掲示場の設置場所の見直しや、現場に即したバリアフリー対策を行うなど、各投票所に適した資材を配備するよう努めるとともに、高齢者や障がい者等に配慮した投票支援カードの取組など引き続き行っていく。
 ○これまでも選挙や政治活動に加え、選挙違反などの質疑応答コーナーや、全戸配布する選挙公報のデータ版を区ホームページ上で案内しているが、更なる情報発信の強化を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,216	12,767	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くことになっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	0	551	0	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	3,026	4,565	475	707	継続	継続	各自治体が負担する分担金のため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	7,709	8,084	3,548	3,632	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
常時啓発	14-01-06	950	2,651	440	1,548	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は、他の年齢層と比較しても著しく低いことから、小中高生の頃から選挙に関心を持ってもらうため、重点的に推進する。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	116,550	0	100,798	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都知事選挙	14-01-11	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都議会議員選挙	14-01-12	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区議会議員（補欠選挙を 含む）選挙	14-01-14	17,815	107,875	8,176	97,842	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に 実施する。
合 計		158,266	136,493	125,653	115,945			